

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 755,623,450】	【流 動 負 債】	【 375,416,735】
現 金 ・ 預 金	324,870,007	支 払 手 形	18,788,744
受 取 手 形	11,183,652	電 子 記 録 債 務	124,517,234
売 掛 金	232,604,259	買 掛 金	129,830,133
電 子 記 録 債 権	46,333,932	未 払 金	22,883,178
商 品	9,621,142	営 業 外 未 払 金	12,100,000
製 品	57,271,774	未 払 法 人 税 等	18,095,100
仕 掛 品	4,720,720	未 払 費 用	6,199,618
原 材 料	57,269,608	預 り 金	2,452,594
貯 蔵 品	20,026	賞 与 引 当 金	29,135,152
前 渡 金	7,614,661	リ ー ス 債 務	339,882
立 替 金	104,500	未 払 消 費 税 等	11,075,100
未 収 入 金	835,256	【固 定 負 債】	【 21,869,300】
仮 払 金	40,000	退 職 給 付 引 当 金	19,910,000
前 払 費 用	3,133,913	ポ イ ン ト 引 当 金	1,959,300
【固 定 資 産】	【 311,446,104】		
[有 形 固 定 資 産]	[285,796,723]		
建 物	231,512,360		
建物減価償却累計額	△137,860,642		
構 築 物	27,270,653		
構築物減価償却累計額	△20,098,975		
機 械 装 置	222,854,119		
機械装置減価償却累計額	△160,885,623		
車 両 運 搬 具	1,350,000		
車両運搬具減価償却累計額	△1,349,999		
工 具 器 具 備 品	34,679,640		
工具器具減価償却累計額	△30,960,384		
土 地	59,754,446		
建 設 仮 勘 定	59,037,597		
リ ー ス 資 産	26,375,000		
リース資産減価償却累計額	△25,881,469		
[無 形 固 定 資 産]	[2,890,236]		
ソ フ ト ウ ェ ア	236,048		
その他無形固定資産	2,654,188		
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[22,759,145]		
出 資 金	110,000		
差 入 保 証 金	1,450,700		
長 期 前 払 費 用	942,571		
繰 延 税 金 資 産	20,255,874		
資 産 合 計	1,067,069,554		
		負 債 合 計	397,286,035
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 669,783,519】
		[資 本 金]	[10,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[10,000,000]
		その他資本剰余金	10,000,000
		[利 益 剰 余 金]	[649,783,519]
		利 益 準 備 金	2,500,000
		(その他利益剰余金)	(647,283,519)
		別 途 積 立 金	100,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	547,283,519
		純 資 産 合 計	669,783,519
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,067,069,554

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② 無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

4,186円14銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額

381円33銭

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 160,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 160,000株